

助成申請書

申請日 2022年12月14日

一般財団法人日本民間公益活動連携機構 殿

申請団体の住所 愛知県名古屋市中区丸の内3丁目5番16号
申請団体の名称 一般財団法人中部圏地域創造フ
代表者の氏名 理事長 稲垣 隆司
法人番号 3180005017688

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 申請団体の名称：一般財団法人中部圏地域創造ファンド
- 申請団体の住所：愛知県名古屋市中区丸の内3丁目5番16号
- 資金分配団体としての
業務を行う事務所の所在地：愛知県名古屋市中区丸の内3丁目5番16号
- 申請団体が申請に際して確認した別紙（次の（1）～（4））の事項等
（1）欠格事由について
（2）公正な事業実施について
（3）規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）
（4）情報公開について（情報公開同意書）
- 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は次のとおりである。

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
※4 該当なし	※4 該当なし	※4 該当なし

※記入上の注意点

- 印については、「代表者の印」として印鑑登録済の印を押印してください。
- 法人番号については、国税庁から指定・通知される13桁の法人番号を記載してください。
- 住所及び事務所の所在地については、登記のとおり記載してください。また、住所は、主たる事務所の所在地を記載し、従たる事務所がある場合、当該事務所においても資金分配団体としての業務を行うときは、当該事務所の所在地も記載してください。
- 上記5については、記入が必要な欄がありますので、内容をご確認の上ご記入ください。なお、該当がない場合にも、「該当なし」と記載して頂く必要があります。

以上

(別紙)

1 欠格事由について

当団体は、次の1から4のいずれにも該当しないことを確認し、将来においても該当しないことを誓約します。

1. 「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律101号）」（以下「法」という。）第17条第3項に掲げる団体で、次のいずれかに該当するもの
[黒塗り]の宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする団体
 - (2) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする団体
 - (3) 特定の公職（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第3条に規定する公職をいう。以下この号において同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする団体
 - (4) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。（5）において同じ。）
 - (5) 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制の下にある団体
2. 暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する反社会的団体
3. 指定活用団体の指定、資金分配団体の選定若しくは実行団体の選定を取り消され、その取り消しの日から3年を経過しない団体、又は他の助成制度においてこれに準ずる措置を受け、当該措置の日から3年を経過しない団体
4. 役員のうち次のいずれかに該当する者がいる団体
 - (1) 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者
 - (2) この法律の規定により罰金の刑に処され、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者

※注意点

上記事項を団体において確認した際の根拠資料（例えば、理事等からの提出を受けた誓約書等）がある場合は、当該資料を主たる事務所に10年間保存してください。

2 公正な事業実施について

当団体は、資金分配団体としての助成の申請を行うに際し、一般財団法人日本民間公益活動連携機構が行う助成対象事業に関して、次のとおり確認します。

1. 資金分配団体に選定された後の当団体の役員の構成が、以下の要件に該当し、助成対象事業の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないこと。

- (1) 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと（監事についても同様）。
 - (2) 他の同一の団体の理事である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと（監事についても同様）。
2. 当団体は、資金分配団体に選定された後において、社会的信用を維持する上でふさわしくない業務、又は公の秩序若しくは善良の風俗を害するおそれのある業務は行わないこと。
 3. 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は、助成申請書に記載のとおりである。

※注意点

資金分配団体に選定された後に、上記確認事項に反する事実が判明した場合には、虚偽の申請があったものとみなされる可能性がありますのでご注意ください。また、上記事項を団体において確認した際の根拠資料（例えば、理事等からの提出を受けた誓約書等）がある場合は、当該資料を主たる事務所に10年間保存してください。

3 規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）

当団体は、資金分配団体としての助成を申請するに際し、規程類必須項目確認書で「内定後1週間以内に提出」を選択した必須項目については、やむを得ない理由により提出できないため、内定後1週間以内に提出することを誓約します。

4 情報公開について(情報公開同意書)

当団体は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構が行う助成対象事業が「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（平成28年法律第101号）に基づき、この活動の資金が国民の資産であることから、「情報公開の徹底」及び「本制度全体の透明性の確保」等が求められていることを理解し、資金分配団体としての助成申請を行うに際し、その選定結果の如何を問わず、添付資料「選定結果・申請時提出書類の情報公開について」に基づき同機構のウェブサイトで開催されることを同意いたします。

なお、申請書類の提出にあたっては同機構の個人情報保護に関する基本方針に同意します。

選定結果・申請時提出書類の情報公開について

1. 情報公開の考え方

JANPIAでは、公募要領で明示しているとおり、採択・不採択に関わらずすべての選定申請団体の選定結果及び申請時提出書類（参考資料は除く）の情報公開を当機構ウェブサイトで行います。これはこの活動の原資が国民の資産であることに鑑み、「国民への説明責任」を果たすため、「情報開示の徹底」「本制度全体の透明性の確保」等が求められていることに応じるものです。

なお、情報公開にあたっては、書類の中にある個人情報や選定申請団体のアイデアやノウハウに係る部分について非公表とすること等により、選定申請団体の権利その他の正当な利益を損ねないよう留意することとなっています。そのため選定結果通知後、すべての選定申請団体宛に情報公開予定の書類データについて申請の際に登録いただいたメールに送信し、公開内容を確認していただいた上、申請時提出書類を公開する予定です。

2. 公開する情報について

(1) 選定結果の公表

選定結果の公表に際しては、申請された情報に基づき、以下「選定結果の公表」での公表予定項目を当機構ウェブサイトに公表すること

「選定結果の公表」での公表予定項目

- 1 申請事業分類 *通常枠のみ
- 2 事業名 主題
- 3 事業名 副題
- 4 団体名
- 5 事業対象地域
- 6 代表者名
- 7 所在地
- 8 社会課題
- 9 事業の概要
- 10 事業期間
- 11 決定助成額または申請助成額
- 12 審査コメント
- 13 助成額の根拠（「資金計画書等」「事業計画書」） ※選定団体のみ

(2) 申請時提出書類（参考資料を除く）の公開

選定結果公表後、以下「申請時提出書類の公開」で公開予定の資料を当機構ウェブサイトで公開すること

※この公開にあたっては、事前にすべての選定申請団体に情報公開予定の申請時提出書類について登録いただいたメールに送信し、内容をご確認いただきます。

申請時提出書類については、皆さまにご確認いただく段階で「印影」と「個人情報」と判断される情報について、JANPIA事務局で非公開の加工を行う予定です。それに加えて正当な利益が損なわれると判断されるような非公開とすべき情報^{*1}がないか、ご確認をお願いします。また事務局で行った非公開加工が不要の場合は、合わせてご指摘下さい。

非公開の箇所についてご確認いただくプロセスを経て、団体の皆さまにご了解が得られた書類を当機構ウェブサイトで公開します。

「申請時提出書類の公開」で公開予定の資料

- 1 助成申請書

- 2 団体情報
- 3 事業計画書
- 4 資金計画書等
- 5 役員名簿
- 6 申請書類チェックリスト
- 7 規程類必須項目確認書（規程類確認書）
- 8 定款
- 9 登記事項証明書（全部事項証明書）＊
- 10 事業報告書（過去3年分）＊
- 11 決算報告書類（過去3年分）※2・※3
- 12 規程類＊

以上に加え、コンソーシアムで申請の場合

- ・ コンソーシアムの実施体制表
- ・ コンソーシアムに関する誓約書
- ・ 幹事団体以外の各コンソーシアム構成団体についての「団体情報、規程類、規程類確認書または規程類必須項目確認書、役員名簿」

※1 統計データなど、すでに一般公開されている情報は非公開とする情報の対象になりません。

※2 通常枠のソーシャルビジネス形成支援事業とイノベーション企画支援事業については、「決算報告書類（過去3年分）」は参考資料とし、公開対象外となります。

※3 随時枠（コロナ等枠）は前年度分のみとなります。

＊は通常枠のみが対象となります。

以上

団体情報入力シート

(1) 団体組織情報

法人格	団体種別	一般財団法人	資金分配団体
団体名	一般財団法人中部圏地域創造ファンド		
郵便番号	4600002		
都道府県	愛知県		
市区町村	名古屋市中区		
番地等	丸の内三丁目5番16号		
電話番号	052-228-0350		
WEBサイト(URL)	団体WEBサイト	https://www.crcdf.or.jp/index.html	
	その他のWEBサイト (SNS等)	https://www.facebook.com/chubukenfoundation/	
		https://twitter.com/chubufoundation	
設立年月日	2018/02/15		
法人格取得年月日	2018/02/15		

(2) 代表者情報

代表者(1)	フリガナ	イナガキタカシ
	氏名	稲垣隆司
	役職	代表理事
代表者(2)	フリガナ	
	氏名	
	役職	

(3) 役員

役員数 [人]	24
理事・取締役数 [人]	10
評議員 [人]	11
監事/監査役・会計参与数 [人]	3
上記監事等のうち、公認会計士または税理士数 [人]	2

(4) 職員・従業員

職員・従業員数 [人]	8
常勤職員・従業員数 [人]	6
有給 [人]	6
無給 [人]	0
非常勤職員・従業員数 [人]	2
有給 [人]	2
無給 [人]	0
事務局体制の備考	

(5)会員

団体会員数 [団体数]	0
団体会員 [団体数]	0
団体その他会員 [団体数]	0
個人会員・ボランティア数	0
ボランティア人数(前年度実績) [人]	
個人正会員 [人]	0
個人その他会員 [人]	0

(6)資金管理体制

決済責任者、経理担当者・通帳管理者が異なること	-		
決済責任者 氏名/勤務形態			
通帳管理者 氏名/勤務形態			
経理担当者 氏名/勤務形態			

(7)監査

年間決算の監査を行っているか	内部監査で実施
----------------	---------

(8)組織評価

過去3年以内に組織評価（非営利組織評価センター等）を受けていますか	受けていない
認証機関/認証制度名/認証年度を記入してください	

(9)その他

業務別に区分経理ができる体制の可否	区分経理できる体制である
-------------------	--------------

(10)助成を行った実績

今までに助成事業を行った実績の有無	あり
申請前年度の助成件数 [件]	54
申請前年度の助成総額 [円]	92,587,422
助成した事業の実績内容	<ul style="list-style-type: none"> ・当法人内に設置した基金からの助成：わたしの基金（冠基金） ・休眠預金資金分配団体：草の根2019、同2021、コロナ緊急2020、同2021 ・東海労働金庫委託事業「2019~2021東海ろうきんNPO育成助成」

(11)助成を受けた実績

今までに助成を受けて行っている事業の実績	あり
助成を受けた事業の実績内容	<ul style="list-style-type: none"> ・休眠預金資金分配団体：草の根活動支援事業2019、同2021 コロナ緊急支援2020、同2021

申請書類チェックリスト

事業名：	生活困窮者や社会的孤立者への支援
団体名：	一般財団法人中部圏地域創造ファンド

<留意点>

・申請書類を提出する前に必ず本チェックリストを使って提出書類が揃っているか確認してください。
本チェックリストも申請書類と合わせて提出してください。

申請事業ごとに提出する申請書類	公募システム添付先	提出する書類	提出形式	随時枠	チェック	備考	
		助成申請書	様式1 助成申請書	PDF	●	添付済み	※書式厳守
		事業計画書	様式3 事業計画書	Excel	●	添付済み	※書式厳守
		資金計画書等	様式4 資金計画書等	Excel	●	添付済み	※書式厳守
		申請書類チェックリスト	様式7 申請書類チェックリスト※本紙	Excel	●	添付済み	※書式厳守
		その他（計画の別添等）	2020、2021コロナ枠実施状況資料 （計画の添付）	Excel PDF	●	添付済み	※団体パンフレットや広報誌等、参考となる資料があれば提出してください。 ※「提出する書類」の欄に提出する書類名を入力してください。 ※欄が足りない場合は行を追加してください。
		【コンソーシアムで申請の場合】 コンソーシアム関連書類 （申請事業ごと）	コンソーシアムの実施体制表 コンソーシアムに関する誓約書	PDF PDF	(●) (●)	 	 ※書式厳守

団体ごとに提出する申請書類 ※複数事業申請の場合、2事業目は記入不要	団体情報	様式2 団体情報	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	役員名簿	様式6 役員名簿	Excel	●	該当しない	※書式厳守 ※役員名簿にはパスワードをかけ、パスワードはJANPIA WEBサイトから指定のフォームでJANPIAに送ってください。（詳細は、JANPIA WEBサイト申請ページをご確認ください。） ※過去資金分配団体（またはコンソーシアム構成団体）に採択された団体で、最新の書類を提出済みの団体は提出不要です。
	規程類確認書	様式5 規程類確認書	Excel	●	該当しない	※書式厳守
	定款	定款	PDF	●	該当しない	
	決算報告書類（前年度分）	貸借対照表	PDF	●	添付済み	※前年度分のみ提出ください。
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)	PDF	●	添付済み	

※コンソーシアムで申請の場合には、幹事団体は幹事団体以外の各コンソーシアム構成団体分の以下書類もご提出ください。

	団体情報	様式2 団体情報	Excel	●		※該当資料の上記【備考】をご確認ください。
	役員名簿	様式6 役員名簿	Excel	●		
	規程類確認書	様式5 規程類確認書	Excel	●		
	定款	定款	PDF	●		
	決算報告書類（前年度分）	貸借対照表	PDF	●		※該当資料の上記【備考】をご確認ください。 ※申請時点で非幹事団体として決定している場合、非幹事団体分をご提出ください。
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)	PDF	●		

IV アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	「衣」「食」「住」の提供や「学習」「就労」支援により、生活困窮世帯の家計負担軽減や社会的孤立を回避し、教育格差、希望格差の是正に貢献する。同時に、寄り添い型生活相談事業を通じて被支援者のストレスが軽減される。また、コロナ禍の状況下で編み出された今回の支援活動方式が、“新たな日常New Normal”に生かされ、中部圏地域の支援活動の効果を高める。
考察等	月1回の面談に加えて活動現場訪問を2回実施し、実行団体の担当者と進捗状況や課題等について意見交換することで、より課題に対応した支援内容を共有する事ができた。また、創発会議では、実行団体、専門家、地域の関係者で、活動のあり方について議論できた。1年の助成期間ではあるが、こうした活動を通して、支援活動の基本スタンスを客観視できた実行団体は多いと考える。今後、さらに被支援者のニーズ把握に努めながら、課題の変化に対応する支援活動を地域に広げ継続していく必要がある。幸い、新たに休眠預金を活用したコロナ枠の事業が採択されたので、この事業も活用しながら、実行団体とのつながりは持ち続け、地域の社会課題解決に取り組んでいきたい。

V 資金分配団体としての支援の取り組みに対する総括

資金分配団体の取り組み詳細（実行団体に対する非資金的支援）

取り組み	取り組み分類	到達度	概要および考察
伴走支援および定期的な面談の実施	事業運営支援	想定通りの成果	類似の活動を行っている実行団体をグループにしてグループ面談を実施することで、実行団体同士のネットワーク構築、情報交換につながったことはとてもよかった。
活動現場訪問	事業運営支援	想定通りの成果	定期面談はZOOMで実施し、さらに現場訪問したことでより詳細の情報を把握することができ、実行団体と当財団との信頼関係構築にもつながった。
創発会議の実施	組織基盤構築支援	想定以上の成果があった	実行団体は自団体の活動を相対的に見直すことができ、新たな知識やノウハウを学ぶ機会にもなった。さらに、今後につながるネットワークづくりや実行団体の活動発信の機会にもつながった。

VI 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	20団体採択したことで、各団体に対する伴走支援が十分ではなかったという懸念はあるが、実行団体同士がつながることのできる場を可能な限り設定できたので、今後の活動の広がりという視点から見ると想定以上の伴走による効果があったと思われる。 また、今回、休眠預金を活用することにより組織基盤整備を進めることができたことは、特に、法人格をもたない任意団体にとっては事務処理上の負担が大きかったようだが、団体の社会的な認知度を高めることにもつながり、今後の活動を進めていく上でとてもよい機会になったと思う。
---------------------	---

VII 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	コロナ禍の長期化により、被支援者の課題はますます深刻化しているようだ。こうした状況の中で、包括的な支援や被支援者により寄り添った支援が求められ、行政は無論のこと企業や他のNPOとも連携を強めて支援する重要性が一層高まっている。一方、支援団体もコロナ対応が継続して必要とされ、支援活動の困難さは決して軽減される状況にはない。このため、支援団体の組織強化にも資する助成の仕組みの早急な構築が求められている。
本事業を行なっている中で生じた実行団体や受益者のもっとも重要な変化だと感じた点（1,2団体の事例を具体的かつ自由に記載ください）	

VIII. 他団体との連携

活動	実績内容	結果・成果・影響等

IX インプット（精算金額と一致させる必要はありません）

事業費	直接事業費 管理的経費	2020年度	2021年度	合計	実績額	執行率
		¥0	¥0	¥0	¥0	#DIV/0!
		¥8,535,000	¥9,112,000	¥17,647,000	¥16,768,245	95%
	プログラムオフィサー関連経費	¥1,583,600	¥1,416,400	¥3,000,000	¥2,182,153	73%
	合計	¥10,118,600	¥10,528,400	¥20,647,000	¥18,950,398	92%
補足説明						

X. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）		
広報制作物等		
報告書等	有	実行団体の活動内容をまとめたパンフレットを作成した

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関してJANPIAに報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	助成期間中には、2021/3/21にコンプライアンス委員会を開催した。外部委員として弁護士、公認会計士の参加を得ている。
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい(内容を右に記載)	上記において、特に実行団体のガバナンス・コンプライアンス体制整備について意見交換を行った。
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査 <input checked="" type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 実施予定はない (右に理由を記載)	当ファンドの監事による内部監査を実施する。また顧問契約をしている税理士および弁護士に、日ごろの処理について指導を受けている。
7.事業完了した実行団体へ監査を行いましたか。	実施済(概要を右に記載)	書類審査を実施したのち、PO以外のスタッフおよび理事による面談(主にZOOM)を実施。
8.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金を申請、または受領していますか。	いいえ	
9.内部通報制度は整備されていますか。	はい(独自で通報制度整備)	左記とともに、JANPIAの制度も活用できるようにしている。
【非公開】10 上記設問8で「はい」の場合、利用はありましたか。	利用はなかった	
【非公開】11.報告対象となる不正行為をJANPIAに報告済ですか。	不正行為はなかった	
【非公開】12.代表者変更・役員変更・住所変更等があった場合に通知書の提出を行っていますか。	変更があり報告済み	

XII. その他

自由記述

進捗報告書（資金分配団体）

事業名:	生活困窮世帯や社会的孤立者への支援
資金分配団体:	一般財団法人中部圏地域創造ファンド
実行団体数:	13団体
実施時期:	2022年3月～2023年3月
事業対象地域:	中部5県（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）
事業対象者:	生活困窮世帯（外国人世帯を含む）及び社会的孤立者

Version 1.0

日付： 2021年11月18日

I. 事業概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none">●コロナ禍での重点課題は生活困窮、社会的孤立、希望格差と考え、中部5県における生活困窮世帯および社会的孤立者を対象に①「衣、食、住」の提供、②寄添い型生活相談、③学習・就労支援を実施するNPO等の活動を支援する。●昨年度の同助成事業を踏まえ、創発会議により実行団体の認識共有を図りながら、もう一歩被支援者に寄りそい①は提供物資の質の改善、②はICT活用を推進し多くの世代が相談しやすい環境整備、③は就職につながる企業連携の促進を図る。

II. 進捗報告の概要

総括
一部の実行団体について事業計画で設定したスケジュールからの遅れがみられるものの全体としては、順調に事業が進捗できていることが確認できた。また、遅延が見られる時業については、事業計画の変更を検討している。一方で当初計画で想定していなかったニーズに対する支援が生まれている事業もあり、一部の事業では事業計画で想定した以上のアウトプットの創出が期待できそうな状況にある。

III. 活動実績

資金支援

アウトプット（今回の事業実施で達成される状態）	進捗状況
<ul style="list-style-type: none">●実行団体の掲げたそれぞれの目標値が達成され、被支援者満足度は7割以上●生活物資のニーズ対応は5割以上●相談、学習、就労関連活動団体の5割以上の団体は、オンラインはじめICT活用による活動の新基軸を打ち出している。●就職達成率は3割以上	<ul style="list-style-type: none">・被支援者の満足度については、モニタリング項目の分析結果から判断して現時点で概ね目標を達成できる状況にある。・生活物資のニーズ対応については、モニタリング項目の分析結果から判断して現時点で目標を達成できる状況にある。・オンライン・ICTを活用した活動の新機軸の打ち出しについては、13団体中7団体が新しい活動を試みており、達成の見込みである。・就職達成率については、現時点では達成されていないものの就労支援の取り組みが継続されており、達成の見込みがある。

実行団体名	進捗状況	概要
特定非営利活動法人しんしるドリーム荘	計画通り	事業計画に予定した事業を順調に進めており、アウトプットの達成が見込める状況と判断できる。具体的には広報募集活動が順調に進捗し、8月、10月、12月の講座のすべてについて受講者が定員に達している。講座内容については、受講者のICTスキルの理解度に合わせたプログラムが実施されている。また、受講者の状態の改善についても成果が確認できておりゲートキーパーとしての役割が果たせている。
株式会社ideai	ほぼ計画通り	一部の施設整備について、工期の問題などから事業計画のスケジュールから遅延がおきているが、事業の実施については問題がないことが確認できている。就労につながった事例は1例のみにとどまるが、プログラムへの参加を通じて就職面接に挑戦する参加者が出るなど人との関わりをつくることが、意欲を引き出しており、一定の成果が出ている。
NPO法人市民社会研究所 (コンソーシアム 幹事団体・NPO法人市民社会研究所、構成団体・NPO法人ユニバーサル就労センター)	計画通り	事業計画に予定した事業を順調に進めており、アウトプットの達成が見込める状況と判断できる。具体的には、7名の仕事おこし人が登録されキーパーソンの確保され、困難な状況を抱えた4名の支援対象者に対して就労先への紹介がおこなわれている。現在、1名の就職が実現している。中小企業同友会との連携が実現し、地域の企業から説明会の実施依頼があるなど、事業に対する理解が広がっている。
特定非営利活動法人NPO ホットライン信州	計画通り	事業計画に予定した事業を順調に進めており、アウトプットの達成が見込める状況と判断できる。現時点でアウトプットの各項目について8割～9割を達成しており、要支援者からの生活支援全般に関する高い支援ニーズがうかがえる。
特定非営利活動法人ASTA	計画通り	事業計画に予定した事業を順調に進めており、アウトプットの達成が見込める状況と判断できる。ジェンダーニュートラルなフリーイラストの周知についてステークホルダーへのPRを積極的におこなっており、今後の現場での活用につながる事が期待できる。
外国人ヘルプライン東海	遅延あり	全体として事業実施が遅れている。プロジェクトチームの会合の参加者の日程調整が難しかったことと相談ガイドの原稿準備に想定よりも時間がかかったことなどが原因であることが確認できている。後半のスケジュールを巻きなおすことで事業期間内に予定された事業をすべて実施することは可能な状況にある。
特定非営利活動法人えんま る	計画通り	事業計画に予定した事業を順調に進めており、アウトプットの達成が見込める状況と判断できる。大学や高校、企業など多様な主体と連携しながら事業を推進し事業の効果を上げており、助成事業終了後の活動の発展も期待できる。
特定非営利活動法人場作り ネット	計画通り	事業計画に予定した事業を順調に進めており、アウトプットの達成が見込める状況と判断できる。特にLINE相談や一時宿泊支援についてはニーズが高く、目標値を大きく超えることが想定される。
特定非営利活動法人 CAPNA	計画通り	事業計画に予定した事業を順調に進めており、アウトプットの達成が見込める状況と判断できる。研修会の実施にあたっては、当初計画にはなかったオンライン研修の開催や託児を取り入れるなど、参加者のニーズに対応した事業実施をおこない成果を上げている。
一般社団法人つなぐ子ども 未来 (コンソーシアム 幹事団体・一般社団法人つなぐ子ども未来、構成団体・NPO法人ボラみより情報局)	遅延あり	全体として事業実施が遅れている。特にみんなのれいぞうこ運営システム構築について、仕様が完成できていない状況にある。アウトプットの達成に向けて、事業計画の再検討をおこなっている。

(認定) 特定非営利活動法人人と動物の共生センター	ほぼ計画通り	トレーラーハウスの設置のスケジュールが遅れた以外は、事業計画に予定した事業を順調に進めており、アウトプットの達成が見込める状況と判断できる。地域包括支援センター等の専門機関と連携して相談支援にあたっているが、潜在的な支援ニーズは事業計画の想定よりも高いことがわかってきており、その対応が課題となっている。
特定非営利活動法人トルシーダ	ほぼ計画通り	事業計画に予定した事業を順調に進めており、アウトプットの達成が見込める状況と判断できる。入国制限が緩和されたことにより、高校進学日本語教室についてはクラスを増やし生徒を受けれているなどニーズの高まりがみられる。
NPO法人POPOLO	ほぼ計画通り	事業計画に予定した事業を順調に進めており、アウトプットの達成が見込める状況と判断できる。特に多様な業種の登録企業（雇用を検討する企業）の開拓が進んでおり、今後の就労につながる事が期待できる。

非資金的支援（資金分配団体の伴走支援活動）

活動	進捗状況	概要
月次面談・現場訪問の実施	計画通り	・実行団体に対してオンラインでの面談を月1回実施し、事業の進捗を確認、事業実施についての助言をおこなった。また、活動現場訪問を8月～9月に実施し、活動状況を把握した
創発会議の開催	計画通り	・9/30（金）に第1回の創発会議を開催し、実行団体間で活動や組織の状況等について意見交換を実施した。
ガバナンス・コンプライアンスに関わる体制整備への支援	計画通り	・ガバナンス・コンプライアンスに関わる体制整備のため、法律専門家の支援を得て各実行団体の規程類の整備状況について改善点をまとめて共有した。
清算に関わる支援	計画通り	・6/21（火）に会計専門家を講師に招き、実行団体の会計担当者を対象に休眠預金会計の基本等について学ぶ会計オリエンテーションを実施した。 ・月次で清算様式・証憑類のチェックをおこない、必要に応じて各実行団体に助言をおこなった。

IV. 事業実施後（1年以降）に目標とする状態への所感（中間時点）

自由記述
各実行団体ともに被支援者のニーズにより対応した支援に取り組んでおり、生活困窮世帯の家計負担軽減、社会的孤立の回避、希望格差の是正につながる支援が助成事業を通じて広がっているとらえている。「衣」「食」「住」の提供、相談支援、学習・就労支援のそれぞれの支援領域の活動について、ICT活用、オンライン活用がすすみ定着した。また、自団体以外の多様な主体・ステークホルダーとの連携した事業実施が進んでいる。こうした手法の導入が支援の効果を深めている。助成事業全体としてもう一步被支援者に寄り添った支援が実現していると判断している。

V. インプット

		2020年度	2021年度	合計	執行金額	執行率
事業費	実行団体への助成に充当される費用	¥0	¥100,000,000	¥100,000,000	¥94,839,626	95%
	管理的経費	¥0	¥17,646,980	¥17,646,980	¥6,932,353	39%
プログラム・オフィサー関連経費		¥0	¥3,000,000	¥3,000,000	¥684,757	23%
合計		¥0	¥120,646,980	¥120,646,980	¥102,456,736	85%
補足説明						

VI. 事業上の課題

事業実施上顕在化したリスク/阻害要因とその対応
特になし

VII. その他

自由記述
特になし

VIII. 広報実績

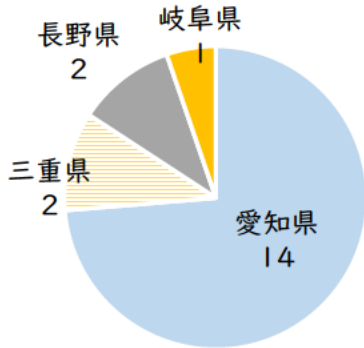
広報内容	有無	内容
メディア掲載 (TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)	無	
広報制作物等	無	
報告書等	無	

IX. ガバナンス・コンプライアンス実績

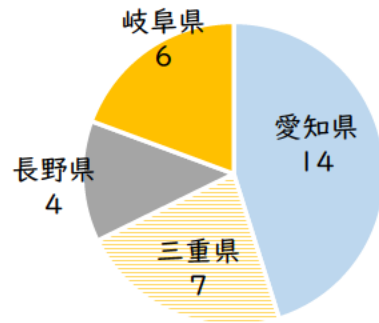
ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	
3. 上記設問2で「はい」の場合、利用はありましたか。	利用はなかった	
3. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
4. 関連する規程の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
5. コンプライアンス委員会は定期的を開催されていますか。	はい	

1. 実行団体概況

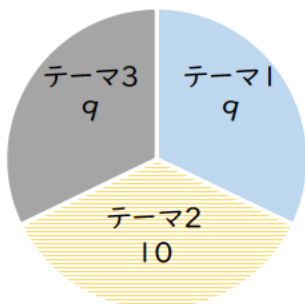
1. 所在地別実行団体数 (20団体)



2. 対象地域別実行団体数 (複数回答)



3. テーマ別実行団体数 (複数回答)



テーマ1:衣・食・住の提供

テーマ2:寄り添い型生活相談の実践

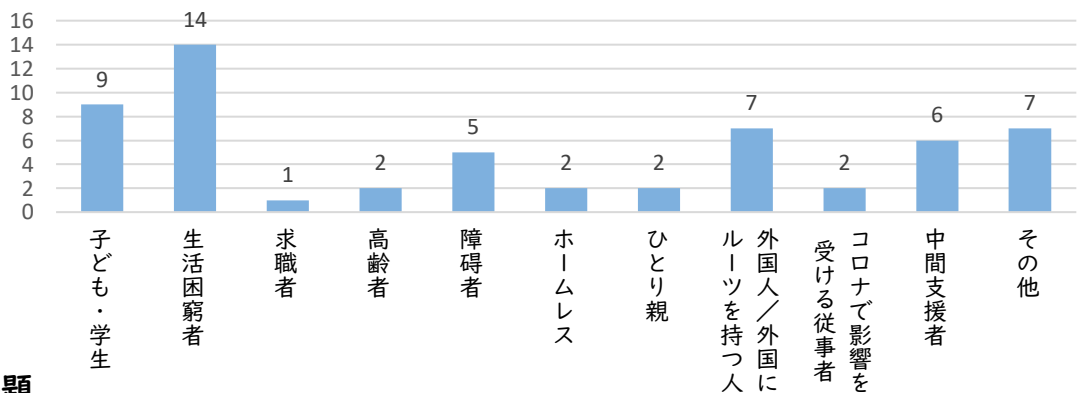
テーマ3:学習や就労の支援

2. 実行団体のアウトプット ①受益者と②課題 (複数回答)

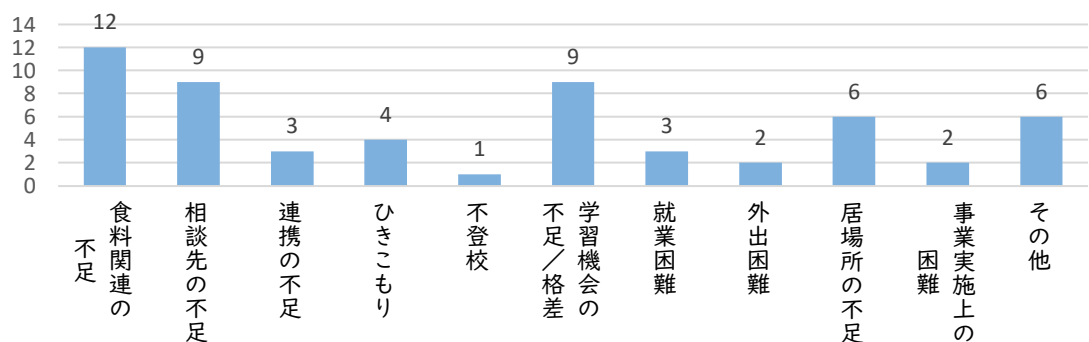
(アウトプット項目数)

① \ ②	食料関連の不足	相談先の不足	連携の不足	ひきこもり	不登校	学習機会の不足/格差	就業困難	外出困難	居場所の不足	事業実施上の困難	その他	合計
子ども・学生	3			1	1	2	1				1	9
生活困窮者	7		1	1				1	2		2	14
求職者							1					1
高齢者		1							1			2
障害者			1			2		1	1			5
ホームレス		1							1			2
ひとり親	1	1										2
外国人/外国にルーツを持つ人		3				1				2	1	7
コロナで影響を受ける従事者						1	1					2
中間支援者		2				1			1		2	6
その他	1	1	1	2		2						7
合計	12	9	3	4	1	9	3	2	6	2	6	57

① 受益者



② 課題



※受益者や課題等の分類については、実行団体からの報告書に記載されたものをそのまま採用。
 ※考察は、報告書の記載内容や面談での聞き取り内容をとりまとめた。そのため、必ずしも、地域全体の状況を反映したものとは限らない。

3. 受益者別指標・目標値・結果・考察

(1) 子ども・学生

課題	指標	目標	結果
食料関連の不足	食材配布数(回数)	20人 月複数回のパントリー	36世帯および100人の大学生・留学生に配布
ひきこもり	活動への参加者数	延べ2000人	延べ3000人
不登校	居場所と相談への参加者数	15家族	子ども116名 おとな142名
学習機会の不足/格差	セミナーへの参加者数	①100名	①773名
	学習支援の場への参加者数	②30世帯	②13世帯
就業困難	進路相談(ZOOM)の参加者数とそのうち企業につながった若者数	延べ160回開催	15人・延べ39回の面談実施 うち、就職内定者6名
その他	農業体験参加者数と農業体験で作物を作った畑の面積	延べ60人 25㎡	88人(うち子ども61人) 100㎡

考察

子ども・学生も、コロナの影響を強く受けており、進路変更を余儀なくされたり、退学に追い込まれる学生も少なくない。さらに、人とのつながりが希薄になり、精神的に不安定になる子どもたちも増えている。食料支援や居場所を提供するだけでなく、そうした活動に、大人、保護者と一緒に参加できる場を提供することが大切である。

コロナにより広がったオンラインの活用は便利である一方、例えば高校生にとっては、オンラインによる研修参加のハードルは高く、対面によるコミュニケーションの方が参加しやすい一面もあるようだ。

(2) 生活困窮者

課題	指標	目標	結果
食料関連の不足	配布した世帯数(人数)	①2000人 ②延べ2400人 ③延べ360世帯 (子どもの数1000人) ④50世帯 ⑤延べ2400人	①約10,000人 ②延べ600人 ③延べ781世帯 (子どもの数1497人) ④200世帯 ⑤延べ600人
	子ども食堂等開催回数	①250回 ②100回	①3000回 ②199回
	子ども食堂参加人数	①10000人	①26000人
	食糧支援の食材の金額	①2000円/週・人	①569,359円 (10,920円/週)

課題	指標	目標	結果
	食糧支援の場で受けた相談件数	①1000件	①2298件
	食品寄付団体数	①10団体	①50団体+個人
	食糧支援に関する情報提供のためのリーフレット配布数	①500枚/月 配布先100カ所	①500枚/月 配布先45カ所
連携の不足	政策対話の場の設置	10組織	未実施
	提言書の作成	作成会議の開催8回 提言書作成 成果発表会の開催	作成会議4回 提言書作成 成果発表会1回
外出困難	被支援者への訪問件数	50人	67人(うち、面会したのは34人)
居場所の不足	食事場における対話数	延べ2400人	延べ600人
	情報発信数	ニュースレター発送数 350人	359世帯/回に発送
その他	住まいの提供	延べ130人	延べ88人

考察

コロナは、特に弱者に強く影響しており、必要な支援は増大している。また、単なる物資の支援だけでなく、物資の支援を通して、被支援者とコミュニケーションを図り、ニーズを把握することが重要である。さらに、今後は、行政との連携、行政や企業への働きかけ、支援につなげていない困窮者の掘り起こしなどが求められている。

(3) 求職者

課題	指標	目標	結果
就職困難	キャリア研修の開催件数および参加者数	19講座 参加者40人 延べ300人	19講座 参加者21人 延べ381人

考察

引きこもって、社会とつながっていない、特に若者が、仕事を見つけることは難しく、1年という短期間では、なかなか成果にはつながらない。しかし、職につながる知識や情報を学ぶ場を設定することで、少しずつ外に出ることができるようになったり、他者との交流ができることになるなどの変化は見られたようである。

(4) 高齢者

課題	指標	目標	結果
相談先の不足	オンラインによる相談システム構築	タブレット端末20台の設定 相談がしやすいHP制作	目標通り設定および制作
居場所の不足	①相談支援およびサロン活動の実施回数 ②ICTを活用したりハビリの実施回数	①週2回 ②週1回	①サロン活動週1～2回 居場所の設営週5回 ②リハビリ週2～3回 オンラインリハビリ月2回

考察

オンラインの活用は高齢者にとってハードルが高いが、コロナの効用という側面もあり、外出をこわがる高齢者が、これまでより積極的にオンラインを活用するようになったようである。オンラインなどの活用により、世代間交流が進んだという想定外のメリットもあった。

(5) 障害者

課題	指標	目標	結果
連携の不足	相談件数	230人	300人
学習機会の不足／格差	農業研修への継続的な参加	研修から実地体験の収穫まで継続して参加する障がい者がいる	1人収穫まで参加
外出困難	重症児家庭への動画配信数	希望家庭の掘り起こし	65人
居場所の不足	①相談支援およびサロン活動の実施回数 ②ICTを活用したりハビリの実施回数	①週2回 ②週1回	①サロン活動週1～2回 居場所の設営週5回 ②リハビリ週2～3回 オンラインリハビリ月2回

考察

障害者は特に、コロナの感染を恐れて孤立してしまいがちなので、ICTの活用は有効であった。農業体験は、「作物を育て収穫する」という成果が見えやすいので、健常者と一緒に活動するツールとしてとてもよかった。

(6) ホームレス

課題	指標	目標	結果
相談先の不足	相談件数	100人	延べ678人
居場所の不足	支援者のうち自立した人の割合	①就労 90% ②経済的な自立 90% ③居場所を見つけ、生活が安定 90% ④支援活動に参加 50%	支援者数:43人 ①56% ②21% ③98% ④26%

考察

ホームレスの方たちに、当面の支援をすることは比較的可能であるが、就労や経済的自立などにつなげることは難しい。それでも、支援者がいるということ、相談できる場所があるということが重要である。本来なら、自治体や公的機関のサービスにつなげるということも考えていかなければいけないが、実際には、当面の住居や食物を求めて、公的機関から相談を受けるケースがとても多いようである。

(7) ひとり親

課題	指標	目標	結果
食料関連の不足	宅食配布数	50世帯 120名	42世帯 122名
相談先の不足	母子家庭への相談支援	延べ1000人	延べ1800人

考察

他の受益者のケースも同様であるが、食など物資の支援と相談対応は連動している。当面の支援をする中で、被支援者との関係を構築し、信頼関係ができて初めて、困りごとや悩みの相談を聞くことができる。さらに、それが居場所となって、精神的な安心感にもつながっている。

ひとり親家庭は、さまざまな要因がからまって、長期的な生活困窮に陥っていることが多い。親を経済的に支えることで、子どもたちへの支援にもつながっている。

(8) 外国人・外国にルーツを持つ人

課題	指標	目標	結果
相談先の不足	相談員数	インドネシア語の相談員を3人にする	未達成
	生活・就労相談者数	30件、50人	9件 18人
	相談件数	①相談件数200件 ②面談件数50件 ③同行件数50件	①2119件 ②76件 ③28件
学習機会の不足／格差	就労説明会の実施回数	4回	3回
	正規雇用採用者数	10名	4名
事業実施上の困難	相談数および問題解決の割合	相談ケースの8割を解決できるようにする	相談数は横ばいであったが、8割近くが解決できたと評価
その他	日本語講座の実施回数	80回／年 学習者数10名／月	80回／年 オンラインによる開催

考察

外国人・外国にルーツを持つ人は、不安定な雇用の中で生活しているため、支援を必要としているにも関わらず、ことばの問題などもあり、支援が行き届いていないとはいえない。支援を必要としている方たちにつながることで自体が難しい状況である。支援者の育成や団体同士のネットワーク構築、連携が今後の大きな課題であるといえるだろう。

(9) コロナで影響を受ける従事者

課題	指標	目標	結果
学習機会の不足／格差	テレワーク研修への参加者数と出席状況、および就職採用者数	8名×4コース 出席率8割以上 全員の1年以内の就職	30名 全員出席率8割以上 3名が就職

考察

コロナで職を失ったり、引きこもったりしている方たちが、仕事を得ることは容易ではないが、研修等に参加することで、他の方たちとの交流ができた、前向きな気持ちになれたりといった感想が多く聞かれた。まずは、そうした場を作ることが大切である。

(10) 中間支援者

課題	指標	目標	結果
相談先の不足	オンラインによる相談システム構築	タブレット端末20台の設定・相談がしやすいHP制作	目標通り設定および制作
	オンラインによる相談支援数	延べ160件	76件
	相談支援をするグループピアサポートの開催数と参加者数	10回 延べ70名	9回 延べ101名
学習機会の不足／格差	セミナー開催数 動画配信視聴数	11回 500名	13回 400名
居場所の不足	子ども食堂に支援をする団体数 年間支援物資量	120の企業と団体 50トン／年	280の企業・団体 15000人の個人 118トン／年

考察

支援を広げていくためには、活動の理解者、協力者を増やしていくことも重要である。今回は、研修の場やオンラインを活用してサポーターを増やした事例がいくつか見られた。ただ、一方で、コロナの先行きがわからず、予定が立たないため、研修が目標通り実施できなかった事例もあった。

(11) その他

課題	指標	目標	結果
連携の不足	外国人相談対応の事例収集	マニュアルの作成	相談対応マニュアルの作成
引きこもり	ポータルサイトアクセス数	200	アクセス数166
学習機会の不足／格差	オンライン支援技術を備えたピアサポーター数	10名養成	12名養成
	若者支援のための保護者向けセミナーの参加者数	10回 延べ100名	延べ177名

4. 課題別指標・目標値・結果・考察

※3の内容を課題別に整理

(1) 食料関連の不足

受益者	指標	目標	結果
子ども・学生	食材配布数 (回数)	20人 月複数回のパントリー	36世帯および100人の 大学生・留学生に配布
生活困窮者	配布した世帯数(人 数)	①2000人 ②延べ2400人 ③延べ360世帯 (子どもの数1000人) ④50世帯 ⑤延べ2400人	①約10,000人 ②延べ600人 ③延べ781世帯 (子どもの数1497人) ④200世帯 ⑤延べ600人
	子ども食堂等開催 回数	①250回 ②100回	①3000回 ②199回
	子ども食堂参加人 数	①10000人	①26000人
	食糧支援の食材の 金額	①2000円/週・人	①569,359円 (10,920円/週)
	食糧支援の場で受 けた相談件数	①1000件	①2298件
	食品寄付団体数	①10団体	①50団体+個人
	食糧支援に関する 情報提供のための リーフレット配布数	①500枚/月 配布先100カ所	①500枚/月 配布先45カ所
ひとり親	宅食配布数	50世帯 120名	42世帯 122名

(2) 相談先の不足

受益者	指標	目標	結果
高齢者	オンラインによる相 談システム構築	タブレット端末20台の設 定 相談がしやすいHP制作	目標通り設定および制作
ホームレス	相談件数	100人	延べ678人
ひとり親	母子家庭への相談 支援	延べ1000人	延べ1800人
外国人・外国に ルーツを持つ人	相談員数	インドネシア語の相談員を 3人にする	未達成
	生活・就労相談者 数	30件、50人	9件 18人
	相談件数	①相談件数200件 ②面談件数50件 ③同行件数50件	①2119件 ②76件 ③28件

中間支援者	オンラインによる相談システム構築	タブレット端末20台の設定・相談がしやすいHP制作	目標通り設定および制作
	オンラインによる相談支援数	延べ160件	76件
	相談支援をするグループピアサポートの開催数と参加者数	10回 延べ70名	9回 延べ101名

(3) 連携の不足

受益者	指標	目標	結果
生活困窮者	政策対話の場の設置	10組織	未実施
	提言書の作成	作成会議の開催8回 提言書作成 成果発表会の開催	作成会議4回 提言書作成 成果発表会1回
障害者	相談件数	230人	300人
その他	外国人相談対応の事例収集	マニュアルの作成	相談対応マニュアルの作成

(4) ひきこもり

受益者	指標	目標	結果
子ども・学生	活動への参加者数	延べ2000人	延べ3000人
その他	ポータルサイトアクセス数	200	アクセス数166

(5) 不登校

受益者	指標	目標	結果
子ども・学生	居場所と相談への参加者数	15家族	子ども116名 おとな142名

(6) 学習機会の不足／格差

受益者	指標	目標	結果
子ども・学生	セミナーへの参加者数	①100名	①773名
	学習支援の場への参加者数	②30世帯	②13世帯
障害者	農業研修への継続的な参加	研修から実地体験の収穫まで継続して参加する障がい者がいる	1人収穫まで参加
外国人・外国にルーツを持つ人	就労説明会の実施回数	4回	3回
	正規雇用採用者数	10名	4名
中間支援者	セミナー開催数 動画配信視聴数	11回 500名	13回 400名
その他	オンライン支援技術を備えたピアサポーター数	10名養成	12名養成
	若者支援のための保護者向けセミナーの参加者数	10回 延べ100名	延べ177名

(7) 就業困難

受益者	指標	目標	結果
子ども・学生	進路相談(ZOOM)の参加者数と そのうち企業につながった若者数	延べ160回開催	15人・延べ39回の面談実施 うち、就職内定者6名
求職者	キャリア研修の開催件数および参加者数	19講座 参加者40人 延べ300人	19講座 参加者21人 延べ381人

(8) 外出困難

受益者	指標	目標	結果
生活困窮者	被支援者への訪問件数	50人	67人(うち、面会したのは34人)
障害者	重症児家庭への動画配信数	希望家庭の掘り起こし	65人

(9) 居場所の不足

受益者	指標	目標	結果
生活困窮者	食事場における対話数	延べ2400人	延べ600人
	情報発信数	ニュースレター発送数 350人	359世帯／回に発送
高齢者・障害者	①相談支援およびサロン活動の実施回数 ②ICTを活用したりハビリの実施回数	①週2回 ②週1回	①サロン活動週1～2回 居場所の設営週5回 ②リハビリ週2～3回 オンラインリハビリ月2回
ホームレス	支援者のうち自立した人の割合	①就労 90% ②経済的な自立 90% ③居場所を見つけ、生活が安定 90% ④支援活動に参加 50%	支援者数:43人 ①56% ②21% ③98% ④26%
中間支援者	子ども食堂に支援をする団体数 年間支援物資量	120の企業と団体 50トン／年	280の企業・団体 15000人の個人 118トン／年

(10) 事業実施上の困難

受益者	指標	目標	結果
外国人・外国にルーツを持つ人	相談数および問題解決の割合	相談ケースの8割を解決できるようにする	相談数は横ばいであったが、8割近くが解決できたと評価

(11) その他

受益者	指標	目標	結果
子ども・学生	農業体験参加者数と農業体験で作物を作った畑の面積	延べ60人 25㎡	88人(うち子ども61人) 100㎡
生活困窮者	住まいの提供	延べ130人	延べ88人
外国人・外国にルーツを持つ人	日本語講座の実施回数	80回／年 学習者数10名／月	80回／年 オンラインによる開催

考察

受益者についても同様であるが、特に課題については、一つひとつが独立しているものではなく、複合的に課題を抱えているケースが多い。今回のとりまとめは、実行団体から提出された分類に基づいて整理したが、実際には、活動を実施することで、複数の課題に取り組んでいると思われる。

今回、20団体に助成したが、全体としてあらゆる受益者、あらゆる課題に取り組んだことがわかる。また、数字の上では、多くの活動で、当初の目標が概ね達成できていることもわかる。今後は、数字と同時に質を評価できる指標を考えることも必要かもしれない。

別紙1 実行団体のアウトプット

団体名	対象地域	①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態 (アウトプット)	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
えんまる	長野県	ひとり親	食料関連の不足	長野市内のひとり親家庭（児童扶養手当の受給世帯）約50世帯に、無料で毎月1回の食品等の配布をおこなう。【保護者・家庭】食生活が豊かになる・心理的ストレスの減少・可処分所得の増加・余剰時間の増加 【子ども】食生活が豊かになる・心理的ストレスの減少	ひとり親世帯への宅配配布数 【利用者アンケート】アンケート調査やSNSを通じた聞き取りで各世帯の現状を把握する。（集計結果は行政等に提出し、貧困対策の資料として活用してもらう）	ひとり親世帯への食材配布数 アンケート集計数のカウント	2020年12月のお届け世帯 42世帯、支援人数 122名 アンケートは外部団体と共有	当初毎月3世帯～4世帯の配布を目標としていたが、ひとり家庭との関係性を築く事が大きな目的のため、支援世帯数は毎月3世帯以上増やすことは難しく、目標より若干の少ない配布世帯となった。その一方で、食材の支援だけにとどまらず、③のアウトプット、心理的ストレスの減少をはじめ、課題にあげられているような、相談先の不足、連携の不足、外出困難などの対応もおこなえた点が大きな成果と考えている。
コネクスポット	愛知県岡崎市	その他	引きこもり	ひきこもり相談のポータルサイトが整備され、相談の入り口に繋がっていなかった方が支援団体と繋がる様になっている。	相談者数 サイトアクセス数	200人（世帯）の当事者および家族が支援団体（当法人も含む）と繋がること	相談者50 アクセス数166(掲載表示4188)	10代～50代のひきこもりに悩む本人および家族が主な受益者 開設時のアクセス数としては少し伸び悩んだものの、SNSで周知したり、地域の広告で周知したり、各掲載団体の協力を得たりすることで認知度は高まったことが今回の結果に結びついたと考えている。
愛伝舎	三重県	子ども・学生	不登校	不登校の子どもとその保護者15家族に居場所と相談の場を提供	毎週土曜日 3日/月×12カ月	15家族	子ども116名、大人142名の計258名。	コロナ感染が長引き、不登校の子どもや家族にとって家庭以外の安心して行ける居場所として居心地良い場になっていった。
愛伝舎	三重県	外国人・外国にルーツを持つ人	学習機会の不足/格差	求職中の外国人に、雇用の機会を提供	就労説明会の実施	説明会4回 正規雇用採用者 10名	会社説明会 3回 正規雇用採用者 4名	日本語力が低い人は正規雇用での採用が難しく、説明会の開催を1回減らしました。しかし、厚労省、労働局、トラック協会との連携で運送業就労モデルができました。
愛伝舎	三重県	外国人・外国にルーツを持つ人	その他	求職中の外国人に、日本語学習の機会を提供	タブレットの配布及び、学習機会の提供	日本語学習実施 80回/年 学習者月10名	日本語講座80回	オンライン学習は、学習者にとって利便性が高く継続学習ができました。
しんしろドリーム荘	愛知県東三河地域	コロナで影響を受ける従事者	学習機会の不足/格差	コロナ禍で解雇された失業者が、本事業でテレワークの知識と技能として、パソコン(win10)、office2019、通信手段、Zoom、リスクマネジメントの基本を習得する。	①本「テレワーク訓練」への出席状況、及び知識・技能の習得状況 ②求職応募の状況、及び1年以内の採用	①出席率8割以上、及び修了試験70点以上を合格とする。なお、必要に応じて補習を行い全員合格を目標にする。 ②3か月間に面接を6回以上、1年以内の就職を目標とする。	①参加者30名中30名全員が出席率8割以上及び修了試験70点以上で合格した。 ②修了者には3か月間に面接を6回以上課し、1年以内ですが30名中3名が就職を達成しました。	①本事業の趣旨が受講生に正確に伝わり、生活困窮からの回復のチャンスと捉えての受講であったことが、高い出席率と高得点を生んだと思われます。 ②修了者は、本講座に通うことが今の楽しみだと言って頂き、本講座をコロナ禍での唯一の明るい光だとも言われました。こうした前向きな心の変化が就職達成の原動力になっていると思われます。

愛の実行運動本部	中部圏	生活困窮者	その他	型コロナの影響により住まいを失った人の居場所をまず得る。	居室数11室。入居者21年12月31日現在11人で満室状態。	利用者延130人、延べ日数3650日	利用者延88人、延べ日数2492日	21年12月31日現在利用希望者全員の対応ができた。
愛の実行運動本部	中部圏	生活困窮者	食料関連の不足	収入が減り支援団体からの食糧支援月2回。	それだけでは賄いきれない事と国よりの食料の違いがあり、一人当2000円/週を目途に支給。	④と同じ	食糧支援 365日、569,359円	中部圏地域創造ファンドの支援により結果として賄える事ができた。
愛の実行運動本部	中部圏	中間支援者	その他	来日時の条件と違い重労働と低賃金により職場の離脱協同組合も認め特定技能ビザの発行を得居場所がなくシェルターに友人を介して入所。	正規な手続きへの指導	当事者と何度も協議	正規な状況への回帰成否あり	アルバイトで納得する人と不満な人は友人を介してシェルターも離脱。どちらにしても滞在期限が来た時の対応に苦慮。
愛の実行運動本部	中部圏	中間支援者	その他	不法労働による身の危険により自己職場離脱	機構と協議するも妙案あらず。試験を受け職種変更を目指す	当事者と協議する	不法労働と危険な職場の現状から当事者の意思を尊重するしかないに至る。	28時間のアルバイトをしN4を目指し職種変更を支援することが最良と判断し支援の継続。
ホットライン信州	長野県	生活困窮者	食料関連の不足	新型コロナ禍の影響により収入が激変し、生活困窮状態に陥り、食費が確保できなくなっていたが、食糧が確保できるようになり、食費への出費を抑え、他の生活費に回ようになった。	相談件数1000人。食料・生活物資を約2000人。	相談件数1000件 こども食堂参加者数年1万人 こども食堂開催実績数250回	相談件数2298件 こども食堂参加者数年26000万人 こども食堂開催実績数3000回	コロナ禍の影響は、生活弱者へのしわ寄せが押し寄せている実態が明らかになっている。自助・公助も限界にきている、いまこそ！行政の出番であり、公助による支援体制が必須である。
ホットライン信州	長野県	子ども・学生	引きこもり	コロナ禍における、人との接触を避け状況の中、ますます、引きこもり、孤立無縁の積重ねが現実化してきた。一方で、彼らは誰かと「つながりたい！」気持ち強い。彼らの出番がある、居場所ができてつづある。	学生がアルバイト収入の激減により、収入が減り、外出を控え引きこもり状態の解消に務める	延べ2000人支援を行う。	県内5カ所、延べ3000人支援を行った。	2年に及ぶ、新型コロナ禍における環境は、人と人とのつながりが希薄になり、精神疾患の子どもや学生が増え続けている。共食・食材配布を通じての、つながりの強化が急務となっている。
ホットライン信州	長野県	ひとり親	相談先の不足	特に、母子家庭が深刻な状況に陥っている。子ども&女性応援プロジェクトを展開することで、困窮するひとり親家庭が少しでも、改善されつつある。	深刻な状況に陥っている母子家庭1000人への応援。	延べ1000人支援を行う。	子どもと・ひとり親家庭への応援物資(食材・生理用品・生活用品)延べ1800人支援を行った。	長期化する、母子家庭には、苦しい状況が顕著に表れている。経済的に親を支えることで、子どもへの支援にもつながる。
ホットライン信州	長野県	障害者	連携の不足	感染対策から、接触を避けられる障害者は孤立を深めている。解消を図るための個別対応のケアをするため、相談を行った。	精神と身体の障害者へのつながりのネットワーク。	相談件数230人。	相談件数300人。	長期化するコロナ禍で、感染対策から接触を避けられる障害者は苦しい立場に追い込まれている部分をホローできる体制が必須である。
ホットライン信州	長野県	中間支援者	居場所の不足	現在ある120カ所の信州こども食堂ネットワークへの連携・食糧物資支援の強化を行い、コロナ感染対策を行いながらフードドライブ・フードパントリーの活動	本事業を通してのこども食堂数と虎児を含む支援団体数など。	延べ1万人支援を行う個人、120の企業、団体、年間物資 50 t の寄付	延べ1万5000人支援を行う個人、280の企業、団体、年間物資 118 t の寄付	信州こども食堂ネットワークが媒体となり、参加者の活動や声から手ごたえを感じた。現在120カ所を小学校区370カ所の目標を掲げた。

のわみサポートセンター	愛知県	ホームレス	居場所の不足	安心して生活できる住まい、食事、仕事、生きがい、親しい人間関係の構築。	①支援を受けた人のうち、就労定着ができた人の割合 ②支援を受けた人のうち、貯金ができ、経済的に自立した人の割合と希望した人の割合 ③支援を受けた人のうち、生きがいや居場所があると感じた人の割合 ④支援を受けた人のうち、当団体の職員やボランティアとして働きたい	①90% ②90% (年金も可) ③90% ④50%	①56%(24人/43人) ②21% (9人/43人) ③98% (42人/43人) ④26% (11人/43人)	①就労定着や②貯金④当事者支援者への希望数は目標値を下回ったが、③の生きがいや居場所が見つかったなど精神的に安定した人が目標を上回った。
市民社会研究所	三重県	生活困窮者	居場所の不足	①生活困窮者への食事・日用品等の提供 ②生活困窮者の生活実態や真のニーズの把握	①食事を提供した人数 ②食事等を通じた意義ある情報収集	①食事提供2400人 (のべ) ②対話数 同上	①600人 (のべ) ②同上 生活困窮者実態アンケート調査の実施	毎週2回「生活困窮者サロン」を実施。親しみやすい雰囲気、自由にくつろげる空間を演出し、リピーターが多数出た。このほかアンケートによって孤立の実態調査も行った。
市民社会研究所	三重県	生活困窮者	連携の不足	①持続可能な生活困窮者支援についての提言書の作成 ②マルチステークホルダーによる政策対話の場の設置	①提言書の作成 ②提言書作成会議 ③成果発表会の開催 ③継続的な政策対話の場	①提言書の完成 ②提言書作成会議 (月2回、8回) ③成果発表会の開催 (1回) ④政策対話の実施 (1回、10組織)	①提言書の作成 ②4回 (行政8部署、NPO7団体) ③1回実施 ④政策対話を行う仕組みについて提言 (未実施)	取組の過程で、行政の生活困窮窓口を中心に、子ども、女性、外国人等の行政部局や、民生委員、子ども食堂や子どもの居場所を提供するNPO、外国人等へのヒアリングを行った。これらの方々による政策提言の検討会を実施し、大変有益な意見をいただいた。政策提言の中に、市民と行政の政策協働プラットフォームが盛り込まれている。
ドロップス	岐阜県東濃地域	生活困窮者	食料関連の不足	企業や個人から食品提供を受ける。	提供団体数、食品の重さ、寄付金額	10団体、360㎏、360,000円/月	およそ50団体、個人の方から寄付をいただいた。	目標値の設定を最初から行う事が難しかった。しかし結果的には90%ぐらい寄付で賄えるようになった。
ドロップス	岐阜県東濃地域	生活困窮者	食料関連の不足	新型コロナの影響で、ひとり親家庭等の収入が減ったが、食料が手に入るにより、子供に食事を不安なく与えられる。	食品を受け渡した世帯数と子どもの人数	・延べ360世帯 ・子どもの数延べ1000人	・延べ781世帯 ・子どもの数延べ1,497人	目標値を大きく上回った。
ドロップス	岐阜県東濃地域	子ども・学生	その他	ちび農園が、畑や堆肥場所、野菜の一時置き場として、維持管理できている。	畑の活用面積	25㎡ (全体の50%)	100㎡	日当たりのいい畑を借りることができ、目標値を上回った。
ドロップス	岐阜県東濃地域	子ども・学生	その他	ちび農園の農業経験や農業イベントの体験により、フードロスの少ない生活を意識するようになる。	参加者数	10人×6回=60人	延べ88人 (内子どもの数延べ61人)	目標値を上回った。最後の農業作業の時、子どもたちが畑の大根を60本抜き、パントリーで配ることができた。

ドロップス	岐阜県東濃地域	生活困窮者	食料関連の不足	パントリー便りを製作し、必要な家庭に食料配布の情報が届くようになる。	発行部数、配布先の数	500枚/月 配布先100ヶ所	500枚/月 配布先45ヶ所	新しい配布先を開拓する
アイデア	愛知県	生活困窮者	引きこもり	昼夜逆転や生活リズムが壊れている引きこもりの場合は、農業での太陽光を浴びて、体を動かすことは、体内時計のリセットにつながる。	安定した生活リズムを取り戻す。	定時での参加	1名は、遅刻なく参加できるようになった。	研修の中では、他の参加者の目もあり、時間を守ることができるようになった。
アイデア	愛知県	障害者	学習機会の不足/格差	農業経験がない人も、研修の中で、新たな関心が生まれ、農業の魅力を感じる。	育成段階の時々作業を覚える。	種から育てた植物が収穫に至るまでの喜びを感じる。	1名は、農業の経験が皆無の人がノウハウを学んだ。	体験なしと体験1回とでは、大きく異なる。まずは経験をするという大切さは伝わったと感じる。
アイデア	愛知県	障害者	学習機会の不足/格差	農業に関する初歩的な作業を覚え、農業への気持ちや自信を持つ。	学習を継続する。	関心を高めて、継続できるようになる。	1名は、発芽から収穫までの体験で、感動と意欲を持てた。	基本的な学習は、様々な植物の育成においても、応用が利くので、意義深い。
アイデア	愛知県	コロナで影響を受ける従事者	就業困難	コロナにより転職を余儀なくされた人にとっては、土に触れる農業による精神的な安定は、次への活力にもなる。	就業までの間でも、就農に参加する。	毎日参加する。	途中で就職が決まり、1か月程度で参加できなくなった。	参加期間は短いですが、他の参加者とも知り合いになった。パキスタン系の外国人なので、つながりは意義深いと感じた。
アイデア	愛知県	その他	引きこもり	家から出て、人と会話し、生活や精神状態を安定させる機会とする。	少しでも太陽光線を浴びて、農業体験をする。	参加日数を増やす。	参加しているときは、楽しそうにしていたが、数回の参加で、音信普通にならなくなった。	この参加者は20代の女性。参加した時の元気さで、周囲の雰囲気もよくなったが、個人的に抱える精神的な病へのアプローチは難しい。
リネーブル	愛知県	求職者	就業困難	居場所 週2日開所 若者L a b 8講座実施予定 3D-CAD (Fusion360) 3Dプリンター HPプログラミング 動画編集 Adobe (Photoshop illustrator After Effect) 若者TECH (日本マイクロソフト社提供) パソコンの基礎 (Windows office) タッチタイピング キャリア教育 (働くための基礎知識) ECサイトプロジェクター一年後稼働に向けた準備 フリーペーパー げんきのかけら年3回発行 キャリア相談の実施	居場所は火曜日・木曜日週2日開所予定。若者L a bは水曜日・金曜日週2回開講。午前・午後など時間を区切り参加者が密にならないようにする。コロナ対策としてオンラインでの参加可能にする	講座3D-CAD 基礎編実践編 10回×2プログラミング 基礎編 10回動画編集 実践編 10回 Adobe 基礎編 10回 チームビルディング基礎編 3回 編 10回 タッチタイピング 基礎編 3回 キャリア教育 実践編 4回 参加者 40人 のべ300人	パソコン基礎 3回×2 Word 3回×2 Excel 3回×2 PowerPoint 3回×2 働く準備ワークショップ 6回×2 レゴ 3回 Excel応用 6回 動画プロデュース 6回 Adobeイラストレーター 6回×2 AI講座 9回 3D-CAD基礎編 16回 3D-CAD実践編 24回 3D-CAD実務編 10回	セミナー開催は予定通り、実施できた。講座は19講座を開催。参加者目標40人に対し、実績21人 (達成率52.5%) ではあるが、学びの幅を広げたい若者が複数のセミナーに参加し、一人ひとりの要望に沿った学びの機会を提供することができた。結果、のべ参加人数は、目標300人のところ、のべ381人が参加 (達成率127%) をし、一人の若者の学びを深めることに繋がったと感じる。また、参加率 (別紙資料参照) は、専門的な学びのセミナーが高く、参加目的がより明確となり、参加に意欲的であったことが分かった。参加率が低いセミナーに関しても、本人の心情変化は大きく、長く引きこもり状態であった若者が、少しずつ外へ出て、社会と繋がろうとしている姿から、この活動の意義を再認識できた。

ささしま	愛知県	ホームレス	相談先の不足	生活困窮者約100人からの生活相談に応じる	相談件数	相談者数100人	事務所で相談活動は12月～11月まで延べ678人からの相談に応じた。実人数では月平均32.8人の相談に応じた。このほか、個別支援活動として月平均57人の支援を行った。	目標としていた相談件数を達成することができた。週3回の事務所相談を計画通りに実施したことで相談場所として定着できたことが背景にあると考えられる。
ささしま	愛知県	生活困窮者	居場所の不足	ホームレス経験者約350人に対して情報を発信する	ニュースレター発送件数	発送数350人	事業期間中、1回あたり平均358.8世帯に発送した。	目標としていた発送件数を達成することができた。新たな入居者の情報を他の相談事業と共有したことにより必要な世帯に必要な情報を届けることができたと考えられる。
ささしま	愛知県	生活困窮者	外出困難	ホームレス経験者約50人を直接またはオンラインによって訪問する	訪問件数	訪問数50人	事業期間中、67人を訪問した（うち面会は34人）	数値的には目標通りの訪問件数を達成することができたが、1月～4月はコロナ禍に対応できる訪問方法を検討したため活動自体は予定より縮小した。
ささしま	愛知県	子ども・学生	食料関連の不足	生活困窮世帯の子ども約20人に食材を提供する	食材配布数	配布対象者数20人	6月は15世帯、7月は21世帯に食材を配布した	目標としていた食材配布を達成することができた。他事業と連携して情報提供できたほかフードバンク団体と連携することで必要な食材を届けることができたと考えられる。
ヘルプライン	愛知県・三重県・岐阜県	外国人・外国にルーツを持つ人	相談先の不足	①現状把握に基づく支援団体の相談事業ベースラインの強化	相談員の増加 相談員の対応能力の向上	1) インドネシア民主化支援ネットワーク2人から四人SBKは1人から3人相談対応者の増加を目指す 2) 8人が自立して相談支援できるようになる。	1) 相談員の増加については達成できず。 2) 相談員の自立については概ね達成	インドネシア民主化支援センターの相談対応担当は2名、SBKは1名にどどまった。当団体のインドネシア語通訳者に派遣したが、法律相談などの専門分野の通訳は難しく、継続して活動に関わってもらうのは難しかった。当団体のインドネシア語通訳者が少ないことが理由の一つであるが、背景には東海地方全体に通訳者、支援者が少ないこともあると考えられる。
ヘルプライン	愛知県・三重県・岐阜県	外国人・外国にルーツを持つ人	事業実施上の困難	②それぞれの地域、コミュニティで支援団体として知られる団体になっている。	団体に対応した相談者数	相談者数は横ばい	SBKについては達成できず、インドネシア民主化支援ネットワーク・WELCOMについては概ね達成	相談者数は増加しなかったが、インドネシア民主化支援ネットワークはインドネシアコミュニティの中で知られており、WELCOMについては三重県国際交流財団や市役所などからリファーを受けており、地域において知られた団体となっている。
ヘルプライン	愛知県・三重県・岐阜県	外国人・外国にルーツを持つ人	事業実施上の困難	③問題解決のために適切な、それぞれの地域の社会資源につなげられるようになっている。	相談員の対応能力の向上 具体的な対応	相談ケースのうち8割が他機関にリファーか情報提供、問題解決している	概ね達成	WELCOME、インドネシア民主化支援ネットワークの自己評価では8割近いケースが解決できている。
ヘルプライン	愛知県・三重県・岐阜県	その他	連携の不足	④外国人を取り巻く社会課題が、それぞれの分野ごとに明確になっている		来年度末に発行する相談対応マニュアルに成果を執筆できるようになる	概ね達成	事業実施にあたって明確な指標を設けることが出来なかったが、マニュアルの編集会議で議論し、マニュアルの内容に反映させることができた。

フードバンク愛知	愛知三重岐阜	その他	食料関連の不足	コロナ禍により職を失った方、給料が減り以前と同じ生活が出来なくなりやむを得ず食事を減らしている方への支援（主に子ども）	食品を渡す回数	地域食堂（子ども食堂含む）の回数が月に一度から複数回	我々が食品提供を増やすとともに地域食堂の開催日も増えた	食品提供を増やす回数が増えれば安心感も与えられ、地域の一体感も増えた。
フードバンク愛知	愛知三重岐阜	子ども・学生	食料関連の不足	コロナ禍によって飲食店等のアルバイトが無くなってしまい、学費が払えなかったり、家賃が払えない学生の支援（大学生）	食品を渡す回数	月に複数回の食品パントリー	愛知県内で100人ほどの大学生（留学生含む）に食品配布が出来た	愛知県内10の大学より食品支援を求められた。親の所得に関係し学費の一部や家賃をアルバイトによって学校生活を送っている学生は多く退学する生徒がコロナ禍でかなり増えている。
ミーネット	中部ブロック	高齢者	相談先の不足	ウィズコロナ時代のがん相談システムの構築により、がんのピアサポートや患者会など患者の心の拠り所を再開する	・オンライン相談専用タブレット端末のシステム構築 ・オンライン相談専用ホームページの制作	・タブレット端末20台設定 ・ホームページ制作	・タブレット端末20台設定 ・ホームページ制作	ホームページ制作においては、デモサイトを試行する中で、選定システムの廃版や利用操作上の問題など新たに課題が浮上したが、専門業者のアドバイスも受けつつ、よりよい相談システムの構築につながったと考える。
ミーネット	中部ブロック	その他	学習機会の不足/格差	オンライン支援技術を備えたピアサポーターの養成	・ピアサポーター養成数	・ピアサポーター10名養成	・ピアサポーター12名養成	緊急事態宣言により、開始を1か月ほど延期。定員10名の設定であったが、応募者が2倍以上となったため、2名を増員し受講者12名で実施し、研修全般において円滑に運営することができた。
ミーネット	中部ブロック	中間支援者	相談先の不足	コロナの影響によるマンパワーの不足で患者の相談支援にも影響が出ているため、オンライン相談支援・グループピアサポートの実施する①	・愛知県内20のがん診療連携拠点病院にタブレット端末が配置	・タブレット配置20台	・タブレット配置5台	各病院とも想像以上にコロナの影響を受けており、タブレットの導入が遅れているが、病院－ミーネット間で、具体的な導入準備が進んでおり、2022年3月までには10病院、6月頃までには全20病院への導入見込みである。
ミーネット	中部ブロック	中間支援者	相談先の不足	コロナの影響によるマンパワーの不足で患者の相談支援にも影響が出ているため、オンライン相談支援・グループピアサポートの実施する②	・養成されたピアサポーターによりオンライン相談支援やグループピアサポートの実施	・オンライン相談支援延べ160件 ・グループピアサポートの開催10回延べ70名	・オンライン相談支援数 76件 ・グループピアサポートの開催9回と参加者数延べ101名	オンライン相談支援については、病院への導入に遅れが生じたことにより、周知を広げたものの、予定数には達しなかった。しかし、グループピアサポートはミーネット主体として進めることができ、参加希望も予定を上回り、オンラインの必要性和ニーズが掴みとれた。
ひろがり	中部ブロック	障害者	外出困難	重症児の健康増進や子育てに役立つ動画を配信したことにより、体操による心身の健康、食事づくりや食事支援の動画による健康増進に役立った。	重症児家庭への動画の配信	希望する家庭へ配信する	65名ほどへ配信した	コロナ禍で家庭にこもらざるを得ない重症児家族が、動画を見て毎日体操できてよかった、食事づくりが大変役立ったなどという報告を受けた。

ひろがり	中部ブロック	中間支援者	学習機会の不足/格差	重症児の支援にかかわる特別支援学校教員、重症児施設、重症児デイサービス、医療関係者などに、重症児支援に欠かせない内容の動画を配信することができた。	撮影用セミナー開催回数 支援者への動画配信	セミナーは、11回開催を計画した。 希望する支援者、撮影協力した支援者などに配信する。目標500名	セミナーは、予定より内容が多くなり、2回増やして13回開催した。400名ほどへ配信した。参加者一人一人が平均5名以上の重症児者や支援者へ伝え、計2,000名以上に何らかの好影響を与えた。	コロナ禍でこれまで続けて実施してきた研修会が開催できず、研修の機会がなくなっていた支援者に、研修動画を配信出来た。支援学校や施設でリーダー的な方の参加が多く、現場の重症児、支援者の多くに影響を与えた。
介護サービスさくら	愛知県	高齢者	居場所の不足	①新たな相談支援＆サロン活動の推進による新型コロナウイルス感染リスクの軽減 ②コロナ禍での生活様式に対応したICT活用方法の修得	・サロン参加人数 ・リハビリ実施頻度、 利用人数	・サロン 週2回 ・リハビリ、オンラインリハビリ 週1回	・サロン；週1～2回 (居場所；週5回) ・リハビリ；週2～3回 ・オンライン；月2回	居場所づくりとして、ふらっと立ち寄れる居場所作り(何でも話せる場所)は目標として達成した。 その中でイベントとしてのサロン活動を週1～2回おこなうことによって多世代の交流が図れたことは間違いない。 新型コロナウイルスの流行の大小により、対面型の支援が多い時期と、オンラインに移行し易い時期があった。
介護サービスさくら	愛知県	障害者	居場所の不足	①新たな相談支援＆サロン活動の推進による新型コロナウイルス感染リスクの軽減 ②コロナ禍での生活様式に対応したICT活用方法の修得	・サロン参加人数 ・リハビリ実施頻度、 利用人数	・サロン 週2回 ・リハビリ、オンラインリハビリ 週1回	・サロン；週1～2回 (居場所；週5回) ・リハビリ；週2～3回 ・オンライン；月2回	タブレットを貸出することでICTを活用することはできたが、リハビリ等は継続して活用するという事が難しい場面もあった。
介護サービスさくら	愛知県	その他	相談先の不足	①新たな相談支援＆サロン活動の推進による新型コロナウイルス感染リスクの軽減 ②コロナ禍での生活様式に対応したICT活用方法の修得	・相談実施頻度	・相談支援 週5日	・相談支援；月3～5回	当初の予定より、結果としては件数は少なかった。相談の入り口は対面式や電話が多く、その後のシームレスな支援としては、オンラインを活用した活動となった。 ・「相談する」だけではなく、常に職員がいる場所に「顔を見に来る」という、ふらっと立ち寄り必要な相談が出来ることで、居場所作りとしての意味合いを成すことが出来たため、良かった。 事業の後半は、新型コロナウイルスの新種株に対する不安の相談が急増し、医師によるオンライン相談が急増した。 既存の相談環境では各々が専門的分野で繋がっておらず、たらい回しのような感じだったが、この事業を通して地域の困り事を解決していく糸口が出来た。
アスパシ	愛知県	子ども・学生	就業困難	Zoom進路相談へ参加する若者が30名。 そのうち企業と若者らがつながり、早活キャリアを選択した若者が15名。	Zoom進路相談のべ開催回数 LINE公式アカウント登録者数	Zoom進路相談延開催回数160回。 LINE公式アカウント登録者増加 200名	15人への面談(のべ39回)を実施。うち6名の就職が内定した。	コロナで進路変更を余儀なくされた高校生は多いと考えられるが、そのような高校生が自ら面談に来ることにハードルがあることがわかった。

アスパン	愛知県	子ども・学生	学習機会の不足/格差	キャリアセミナーへの中高生の参加100名。	Zoomキャリアセミナー（高校生向け）開催回数。参加者数。本事業のプロモーション動画の再生数。	Zoomキャリアセミナー（高校生向け）10回。のべ100名。	高校生向けのセミナー参加者773名	オンラインで高校生が自ら参加するイベントには参加のハードルが高いことが前半でわかったので、後半は高校に講演に行く、イベントにブースを出展するなどして高校生と直接話ができる場を設けた。
アスパン	愛知県	その他	学習機会の不足/格差	保護者向けセミナーへの参加者が100名。	Zoomキャリアセミナー（保護者向け）10回。のべ100名。本事業のプロモーション動画の再生数。	Zoomキャリアセミナー（保護者向け）10回。のべ100名。プロモーション動画再生数2000回。	保護者向けセミナー参加者177名	保護者向けには広告やFacebook投稿、その他プラットフォームから集客を行い、オンラインでイベントを開催した。保護者の関心に合うテーマで話すことによって「早活」の理解を深め、コロナ禍でも進路選択をより豊かにできる方法を伝えることができた。
わっぱの会	愛知県	生活困窮者	その他	(1)公的資金措置・住宅確保給付金の支給基準緩和、生活福祉資金の特例貸付の終了後を見据え、ソーネ基金の資金蓄積及び支援団体確保を進める。	獲得金額・支援団体数カウント	確保金額1000万円・支援団体10団体の確保	確保金額は得られず、支援団体も得られず	上記II欄記載のとおりコロナ感染の長期化・拡大化により国の施策が延長されつづけたため、同施策終了後の開始を予定していたソーネ基金の開始時期の目的が立たなくなったこと及び活動の担い手が他の活動に忙殺されたこともあり、準備活動の大幅な遅滞や会議の休止などが生じた。
わっぱの会	愛知県	子ども・学生	学習機会の不足/格差	(2) 増大する生活困窮家庭の小学生の学習支援を行い遅れを取り戻すとともに、フードパントリー・弁当配布を行い食生活を支援する。	学習参加世帯数・学習支援等活動数カウント	生活困窮世帯30世帯、学習支援機会延べ360回の支援活動	13世帯、学習支援機会延べ222回の支援活動〔コロナ感染拡大を受け、対象をソーネおおぞね近隣4学区(子ども達が徒歩で通える範囲)の小学生に限定〕	学習支援スタッフ6名(元教員3名・学校での支援スタッフ経験者2名・大学院生1名)及び調理スタッフ(無償ボランティア)6名と担当職員1名で支援実施。経験豊富であたたかいスタッフの参加を得て充実した学習支援ができた。また、手作りの炊き込みご飯やフードバンクから提供された食品を中学生以上の兄弟の分も提供。12月に実施した参加児童の保護者へのアンケート(回答率75%)では、回答のあった保護者全員が支援の継続を希望しており、「勉強に楽しく取り組めるようになった」を選択、自由記載欄には感謝の言葉が記されていた。
わっぱの会	愛知県	外国人・外国にルーツを持つ人	相談先の不足	(3) 困窮する外国人を励ますイベントを開催しつつ、個々の生活・就労相談を行う。	生活・就労相談者数カウント	外国人相談件数30件、50人程度の生活・就労相談	外国人相談件数9件、18人の生活就労相談	当初予定していたイベントを開催して、集まった外国人に対して個々の生活・就労相談を行うことはできなくなったが、個々の外国人とのつながりで行った取組み及び代わりに行った外国人への健康診断活動、外国人への福祉サービス等の調査活動により一定の相談活動を行うことができた。

わっぱの会	愛知県	生活困窮者	食料関連の不足	(4)仕事・暮らし自立サポートセンターが対応できず、他団体に頼っているが全く不足している食・衣の物資提供	食・衣不足物資提供数カウント	食・衣不足物資提供50世帯	食品・衣不足物資提供延べ200世帯	計画当初は2021年度の相談件数が前年比半減と想定していたが、新型コロナウイルスによる影響の長期化で前年比80%位で推移している。そのため支援対象者は1.6倍で支援量は数倍に増大している。公的な給付・貸付の終了に伴い、生活の見通しがないまま困窮状態が続くケースが増えてきている。また、家賃の滞納や離婚等の事情で転居してきた方等は、最低限の家財も持たない場合が多い。 不安定な生活に陥った世帯の生活の立て直しには、短期的な支援では効果が出ないことが明確になってきた。
わっぱの会	愛知県	生活困窮者	食料関連の不足	(5)居住支援活動の中で確保された住居に住む住宅確保要配慮者の見守り及び食事提供	借上げ住宅20戸に住む人への見守り及び食・衣提供数カウント	見守り支援回数100回・食事提供回数100回	見守り支援回数199回、食事提供回数199回	借上げ住宅に住む方々に対する見守り支援や食事提供の必要性が当初考えていたよりも増大した結果、両方も回数が2倍になった。入居者が、所得のない人あるいは生活保護受給ができて矯正施設出身者や精神障害者等の利用が多くなり、支援回数・量が増大した。
難民支援室	東海地域	外国人・外国にルーツを持つ人	相談先の不足	最大で50世帯100名程度の定住難民等にケースワークを行い、適切な情報を共有し、利用可能な制度から漏れないようにするとともに、地域の支援網と連携した寄り添い支援が行われている。	・相談（電話、メール等を含む）件数 ・面談件数 ・同行件数	・相談件数200 ・面談件数50 ・同行件数50	・相談件数2119 ・面談件数76 ・同行件数28	当初の予定よりも大幅に電話やチャットアプリでの相談件数が多かった。他方、新型コロナウイルスの影響で入管なども出頭回数を減らすなどの対応が行われたこともあり、同行件数は予定よりも少なかった。電話やチャットアプリで密に連絡を取り合い、一人ひとりのニーズを引き出せるよう努力した。